

V 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

〈有形固定資産〉定額法による。

〈無形固定資産〉ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(2) 引当金の計上基準

〈貸倒引当金〉

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	21,251,938	4,491,810	9,148,840	16,594,908
センター整備資金積立資産	3,377,456	0	0	3,377,456
計	24,629,394	4,491,810	9,148,840	19,972,364

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	16,594,908	(0)	(16,594,908)	(0)
センター整備資金積立資産	3,377,456	(0)	(3,377,456)	(0)
計	19,972,364	(0)	(19,972,364)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	15,739,763	9,294,421	6,445,342
ソフトウェア	13,290,000	7,438,500	5,851,500
計	29,029,763	16,732,921	12,296,842

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
連合交付金	厚生労働省	0	80,058,000	80,058,000	0	—
運営費補助事業	(補助事業者) 福岡県シルバー人材センター連合会	0	80,058,000	80,058,000	0	—
福岡市補助金	福岡市	0	80,058,000	80,058,000	0	—
計		0	160,116,000	160,116,000	0	